

企業理念と沿革

創業の精神に立脚した企業理念と時代の流れを捉えたイノベーションの歴史

企業理念



公正で誠実な取引を通じた社会的信用、進取の精神による新しい価値創造、社員の個性と権利を尊重する人・組織づくり。創業の精神に立脚した企業理念を重んじ、350年以上の歴史において時代の流れを捉えて変革を重ねてきました。

1666年 創業

初代 湯浅庄九郎が京都で木炭商を創業。



創業者
湯浅庄九郎

1670年 当社最初の イノベーション

戦国時代が終わり、刀鍛冶が次々と鉄鍛冶や包丁鍛冶に転業するのを見て、創業5年目に木炭商を廃業し、第二の創業として打刃物問屋に転業。時代の先を見据えた創業者の決断は当社最初のイノベーションであり、今に続く変革の礎となっています。

1674年 江戸へ進出

京都から行商を重ね、苦難の末に日本橋本石町に江戸店を開店。これを成し遂げた初代 庄九郎の積極進取の気性と時代をみる慧眼こそが、350年以上の歴史の原点となっています。

1780年

良品奉仕の精神 誕生

商才に富んだ6代目は、切れ味抜群の剃刀に「炭屋* 請合いなし」(品質保証しない)と刻印し、東海道の宿場町にばらまきました。使ってみるとその切れ味の素晴らしさに驚き、炭屋の請合うものがどれほどの切れ味だろうかと評判となり、全国的にその名が知れ渡ったといえます。

※当社の江戸時代の屋号



1909年

日本初となる 洋金物の国産化

海外からの輸入に頼っていた金物の国産化に挑戦するため、1909年大阪府堺に湯浅鉄工所を創設。スパナやツルハシの製造に加え、蝶番とフライパンの初の国産化に成功しました。



1919年

株式会社 湯浅七左衛門商店 設立

12代目は家業に新風を取り入れるべく店則の大改正、工場(湯浅鉄工所)の設立、湯浅蓄電池製造株式会社の創設、中国への進出など、次々と改革や新事業を推し進めました。

12代目 湯浅七左衛門



1600年代

創業期～現在の350年以上にわたる礎を築く

1700年～1900年代

近代化に合わせた事業の多角化を推進

1978年 「機械と住宅」の システム商社として始動

「湯浅金物株式会社」から「湯浅商事株式会社」となり、金物問屋から「機械と住宅」のシステム商社として更なる発展を目指しました。販売先ネットワーク「ユアサやまずみ会」、仕入先ネットワーク「ユアサ炭協会」の主催・協賛によるプライベート展示会「機械と住宅のグランドセール」を開催。現在の「グランドフェア」へとつながっています。



1992年 合併と海外事業の新展開

湯浅商事株式会社とユアサ産業株式会社が合併し、現社名ユアサ商事株式会社となりました。バブル崩壊後の1990年代初頭より、日系企業の海外進出による「産業の空洞化」に対応するため、国内一線級の営業をアジアへ派遣。これが現在の海外事業の基盤を築くことになりました。

2009年 社会課題解決ビジネスへの挑戦

「事業を通じた地球環境への貢献」を目的に、環境・省エネソリューション事業をスタート。省エネコンサルティングの専門部隊（現在のYES部）を設置し、当社の取引先工場や事務所に対する省エネ診断や省エネ計画の提案、その後のサポートまでワンストップでのサービス提供を開始しました。



2016年 創業350周年

お取引先様約900社に出席いただき、記念式典を開催。ともに歩んだ価値創造の歴史と新たな価値創造への挑戦に向け「ともに挑む。ともに進む。～ Growing Together ～」をスローガンとしました。

中期経営計画

NEXTAGE 2014

日本から「アジアの産業とくらしに貢献する商社」へとステージを拡げる。

YUASA LEGACY 350

中期経営計画の期間である2016年に創業350周年を迎える。アジア最大級の「産業とくらしの流通プラットフォーム」の基盤の構築を目指す。

2017年 「ユアサビジョン360」 の策定

創業360年を迎える2026年の当社グループのあるべき姿「ユアサビジョン360」を策定。企業価値の向上と企業変革の実現に向けた取り組みを3年ごとの中期経営計画「Growing Together」としてまとめ、その1stステージがスタートしました。

2020年 「つなぐ」 複合専門商社 グループへ

社会課題解決のため、グループの総合力を発揮した「つなぐ」イノベーションの創出を目指し、キャッチフレーズとして「『つなぐ』複合専門商社グループ」を制定。また、グループ会社を含めた部門横断で社会課題解決ビジネスを推進するため「グロース戦略本部」を発足しました。

長期ビジョン：ユアサビジョン360

Growing Together 2020

「ユアサビジョン360」実現への道のりを3つのステージに分け、1stステージであるGrowing Together 2020を基礎固めと位置づけ。成長分野の発掘と総合力発揮に向けた企業風土改革を実施。

Growing Together 2023

2ndステージとなるGrowing Together 2023では「総合力」「チャレンジ」「コミュニケーション」をキーワードに既存コア事業を強化するとともに、9つの成長戦略を発掘・育成し、さらに経営基盤の強化を図る。

Growing Together 2026

最終ステージとなるGrowing Together 2026ではこれまでの仕上げ・収穫と位置づけ、提案ビジネスを推進し、企業価値の向上を目指す。

2021年 サステナビリティ宣言 策定

350年以上受け継がれてきた経営基盤をさらに進化させるため、企業理念に基づいた「サステナビリティ宣言」を策定しました。

2023年 Growing Together 2026 スタート

「つなぐ」イノベーションが常態化する企業グループを目指し、その想いをすべてのステークホルダーへお伝えするため、新しいキャッチコピーとアイコンを作成しました。



2024年

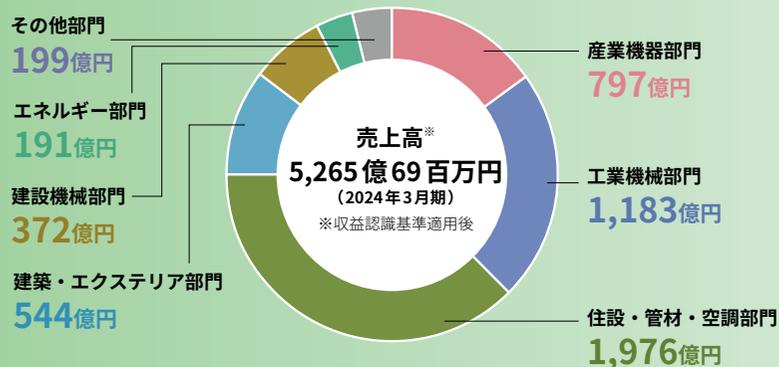
■ ユアサ商事グループの現在 (2024年3月期実績)

売上高	5,459億15百万円 [5,265億69百万円]	>>
経常利益	157億37百万円	>>
ROE	12.0%	>>
株主還元率	34.9% (自社株買いを含む)	>>

※【 】内の売上高は収益認識基準適用後

多様なニーズに応える総合力

■ セグメント別売上構成比



■ ユアサ商事グループネットワーク (2024年3月末現在)

国内	海外
135 拠点 (単体 国内31拠点)	10 カ国 23 拠点
国内グループ会社数	海外グループ会社数
23 社	12 社

2026年

■ 長期ビジョン「ユアサビジョン360」2026年3月期計画

売上高	6,000億円 [5,760億円]
経常利益	200億円
ROE	11.8%
株主還元率	33.0%以上

「ユアサビジョン360」の達成

CX*の実現
「つなぐ」イノベーションが常態化した企業グループ

企業価値の向上
経済価値(財務価値)と
社会・環境価値(非財務価値)の最大化

※CX: 企業変革(コーポレートトランスフォーメーション)

統合報告書 2024 の位置づけ

財務・非財務情報の統合



財務情報

YUASA REPORT (事業報告書)
決算短信・有価証券報告書

非財務情報

会社案内
コーポレート・ガバナンス報告書・ESG データ

ユアサ商事 Web サイト
<https://www.yuasa.co.jp/>



統合報告書発行にあたり

本統合報告書は、ユアサ商事グループ独自の強みを活かしつつ、将来に向かってどのように企業価値を向上させていくかについて、株主や投資家をはじめとした全ステークホルダーの皆様に向け、ストーリー性を持って分かりやすく伝えていくことを目的としています。

価値創造プロセスを起点に、2023年4月よりスタートした中期経営計画「Growing Together 2026」をはじめ、財務・非財務情報の両面から当社グループの中長期的な成長ストーリーをお伝えします。

今後もステークホルダーの皆様との対話に欠かせない重要なツールとして情報開示に努め、コミュニケーション強化を図っていきます。

発行日 2024年9月

代表取締役専務 経営管理部門統括 田中 謙一

目次

価値創造の起点

- 05 | トップメッセージ
- 09 | 価値創造プロセス
- 10 | ユアサ商事グループの
主な事業領域
- 11 | サステナビリティ経営の推進・
マテリアリティ

価値創造を最大化する戦略

- 14 | 中期経営計画
Growing Together 2026 の概要
- 16 | ビジネス変革の全体像
- 17 | 事業本部長メッセージ
- 18 | 収益性・成長性の向上
- 19 | 成長戦略について
- 20 | 特集①南アジア地域を中心と
した海外戦略強化
- 21 | 特集②革新的なピッキング用
自動搬送システムの開発
- 23 | 特集③新市場への展開
(介護・医療／食品／農業)
- 24 | 取引先ネットワークの発展
- 25 | 経営管理部門統括メッセージ
- 27 | DX 推進
- 28 | 環境

- 32 | 人材戦略
- 37 | 人権の尊重
- 38 | 社会貢献
- 39 | 社外取締役 座談会

価値創造の基盤

- 42 | 役員一覧
- 44 | コーポレート・ガバナンス

セグメント別戦略

- 53 | コア事業

対話のためのデータ

- 59 | 経営指標 ほか

参考にしたガイドライン

- ・IFRS 財団「統合報告フレームワーク」「ISSB」
- ・経済産業省「価値協創ガイダンス 2.0」
- ・GRI「サステナビリティ・レポートニング・
スタンダード」



報告対象範囲

原則、2024年3月期（2023年4月1日～2024年3月31日）を報告対象期間として、ユアサ商事とユアサ商事グループ各社全 35 社（うち、連結子会社 30 社）の実績を掲載しています。
※組織体制や施策などについては、一部 2025 年 3 月期の情報も含まれます

見通しに関する注意事項

本統合報告書の記載内容のうち、歴史的事実でないものは、ユアサ商事グループの将来に関する見通し及び計画に基づいた将来予測です。これらの将来予測には、リスクや不確定要素などの要因が含まれており、実際の成果や業績などは、記載の予測とは異なる可能性があります。